

(様式 4)

県政調査報告書

令和8年6月18日

神奈川県議会議員 杉本 透 殿

会派名 かながわ未来神奈川県議会議員団

団長名 作山 ゆうすけ

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

|        |                                                                                                                                                                            |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 調査議員 | (調査団長) <u>京島 けいこ</u><br>(団 員) <u>近藤 太輔</u> <u>作山 ゆうすけ</u><br><u>岸部 都</u> <u>石川 裕憲</u><br><u>脇 礼子</u> <u>佐藤 けいすけ</u><br><u>永井 真人</u> <u>小田 貴久</u><br><u>吉川 さとし</u>          |
| 2 調査目的 | ひきこもり当事者や不登校の子ども、その親のための居場所としての民営施設、解体予定だったアパートを改修して地域住民と産官学連携により団地を再生させる取組、県立高校存続のために町が教育寮を整備して遠方からの生徒を受け入れる取組、多様な関係者と連携して観光地域づくりを行うDMOの取組を調査することにより、本県における今後の施策調査の参考とする。 |
| 3 調査期間 | 令和8年3月26日～ 令和8年3月28日                                                                                                                                                       |
| 4 調査地  | 福岡県、愛媛県                                                                                                                                                                    |
| 5 調査内容 | ・調査内容は、別添報告書のとおり。<br>・経費は、合計2,055,104円であった。                                                                                                                                |



# 県政調査報告書

## かながわ未来 神奈川県議会議員団



(後列左から近藤大輔議員、石川裕憲議員、永井真人議員、大牟田市社会福祉協議会事務局長、  
作山ゆうすけ議員、小田貴久議員、佐藤けいすけ議員、吉川さとし議員)  
(前列左から 脇礼子議員、大牟田市社会福祉協議会事務局次長、京島けいこ議員、  
不登校・ひきこもり家族の会ふきのとう会長、岸部都議員)

|       |                                                                                                                   |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 調査議員  | 調査団長 京 島 けいこ<br>団 員 近 藤 大 輔<br>作 山 ゆうすけ<br>岸 部 都<br>石 川 裕 憲<br>脇 礼 子<br>佐 藤 けいすけ<br>永 井 真 人<br>小 田 貴 久<br>吉 川 さとし |
| 調査期間  | 令和 8 年 3 月 26 日～ 3 月 28 日                                                                                         |
| 調 査 地 | I ほっとスペースふきのとう<br>II ひのさと 4 8<br>III 砥部町教育寮トベリエ<br>IV 一般社団法人愛媛県観光物産協会                                             |



## I ほっとスペースふきのとう

■日 時：令和8年3月26日（木） 自：14時 至：16時

■場 所：ほっとスペースふきのとう  
（福岡県大牟田市瓦町9-3）

■対 応 者：不登校・ひきこもり家族の会ふきのとう会長 ほか2名

■調査概要：当該施設は、不登校の親でつくる家族の会と社会福祉法人が連携して運営しており、ひきこもり当事者や不登校の子ども、その保護者が孤立することなく、安心して過ごせる居場所として開放されている。社会福祉協議会の取り組み、家族の会設立の経緯、施設の概要等についてご説明いただいた後、質疑応答を行い、施設内を見学した。



### 1 概要説明

#### （1）大牟田市社会福祉協議会の取り組み

大牟田市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）は、19校区の地域住民約1,000名を対象とした地域福祉力を確認するためのアンケートやヒアリングを定期的に行っている。令和元年の調査では、「地域活動の担い手不足」や「近隣関係の希薄化」が問題の上位を占め、「5年後には地域組織がなくなる」という危機感や、移動手段のない高齢者が90歳を過ぎても運転を続けざるを得ない現状が報告された。これらの調査から、ひきこもり支援、ヤングケアラー、交通弱者対策が今後取り組むべき喫緊の課題として浮上した。

それを受けて市社協は、2035年の団塊の世代が平均寿命を迎える頃を見据えた助走期間として第4次地域福祉実践計画（令和4年度～8年度）を策定した。

社会的孤立対策として、ひきこもり支援プロジェクトを重点取組事項に設定した。ネットワーク会議の立ち上げ、理解促進、家族支援、サポーター養成、居場所作りを5本柱とした行政・市社協・大牟田市社会福祉法人地域公益活動協議会※（以下

「法人」という。)・不登校・ひきこもり家族の会の「4者連携」を構築しており、それぞれ緊密に協力を行っている。

- ※ 大牟田市内に施設を持つ社会福祉法人が共同で事業展開することで、活動に必要な人材、資材、資金、情報を共有し、社会福祉法人の地域貢献の促進を図ることにより、市内に住む人が抱える「制度の狭間」にある問題解決に向けた支援「生活支援困窮者レスキュー事業」等を行うことや「政策提言」を行うことを目的としており、市社協が事務局を担っている。

## (2) 不登校・ひきこもり家族の会「ふきのとう」設立の経緯

会長の息子は小学校3年生から不登校になり、当時は無理やり車に乗せて学校へ連れていっていたそうだが、状況は悪化の一途を辿った。心療内科で学習障害(LD)と診断されたことを機に、息子に向き合うため仕事を辞めた後、会長は2008年に「大牟田学校に行かない子を持つ親の会ふきのとう」を立ち上げた。マイナスイメージのある「不登校」という言葉を避け、子ども自身が学校に行かないことを表すために「学校に行かない子」という表現になった。「ふきのとう」には、雪に埋もれていてもいずれ芽を出してくれるというイメージを込めたとのことである。「私たちが笑顔を取り戻さなければ、子どもの笑顔を取り戻せません」を合言葉に、親が孤立せず、ガス抜きをして元気になる場を目指した。「全日制高校だけが道ではない」ことを示すため、通信制やサポート校、単位制の情報を共有するこの会を10年継続している。

## (3) ほっとスペースふきのとうの概要

令和6年8月に開設された当該施設は、単なる施設ではなく、子どもと親が社会的孤立から脱却するための戦略的拠点である。令和7年度は月平均47人が利用し、不登校の学生やひきこもり当事者の利用が増加傾向にある。

教育委員会の協力で、当該施設への来所が学籍簿上の出席扱いとなる。しかし、会長は「出席扱いになるから」という理由で親が子どもに来所を強要することを禁じている。「ここは第2の学校ではなく、あくまで居心地の良い居場所でなければならない」という立ち位置を厳守しているためである。

最初は声を出せなかった中学生が、eスポーツや折り紙、カレー作りを通して自己主張を始め、自ら学校内の「ハートフルルーム」へ立ち寄るようになるなどの進展が見られている。

#### (4) 法人との連携

先述の活動が持続可能なのは、法人が「余剰金」を地域に還元する独自のスキームを持っているからである。法人の資金源は、27 法人の常勤職員数に応じた拠出金（1 人 1,000 円）である。

しかし、今回投じられた 400 万円（改修費 300 万円、備品代 100 万円）の原資は、コロナ禍の活動から生まれた。コロナ物資配送事業として市から請け負った生活物資の配送事業において、各法人の職員が「人件費無料」で出向いて作業し、配送車も法人の車両を活用した。

こうした法人の協力により、約 1,000 万円の利益を生み出し、それを将来の地域貢献のためにプールしていた。この資金をどこに使うべきか法人内で議論し、不登校・ひきこもり支援の拠点整備に充てることが決定された。

## 2 質疑

問 ほっとスペースふきのとうを立ち上げるに当たり、不登校・ひきこもりを「教育課題」ではなく「地域福祉課題」として位置付けることについて、どのような議論や判断があったのか。

答 家族会「ふきのとう」は長年、教育委員会とのつながりはあったが、福祉事務所とのつながりは皆無であった。しかし、不登校やひきこもりの背景には、親の離職や家計の困窮、家庭内の孤立など、教育の枠組みだけでは解決できない複雑な生活課題が潜んでいる。市社協は、これらを縦割り行政の施策に「横串を通す」という意味合いから、第 4 次地域福祉実践計画において、ひきこもり支援事業を重点施策として取り上げた。これにより、不登校や引きこもり当事者をはじめ、関係機関、団体、行政が集まるネットワーク会議が令和 4 年 6 月に発足し、組織的な支援が可能となった。

問 実際に運営してみて感じるメリット・難しさはあるのか。

答 メリットはネットワーク会議が中心となって動くことで、様々な構成団体と意思疎通が図れ、それぞれの強み（教育の視点、福祉の視点、当事者の視点）を生かした講座やイベントを多角的に開催できている点にある。

最大の課題は予算の確保である。現在は共同募金の配分金や助成金、市社協の自己負担で賄っているが、持続可能な事業とするには公的資金の提供が不可欠である。横浜市にもあるようなひきこもり地域支援センター等の国庫補助事業などを通じ、行政施策として安定させるよう政策提言を続けている。

問 登校や就労につなげることも、まず「安心して過ごせる場所」であることを大切にしている点について、どのような工夫をしているのか。

答 「ほっとスペース」には、「ほっと一息できる場所」「みんなを包み込むように温かいホットな場」「ほっとかない(放っておかない)、相談できる場」といった意味が

込められている。

工夫として、施設は2階を子どもたちのスペースとし、テレビ、漫画、ゲーム、eスポーツ、卓球などが自由にできるようになっている。何事も強制せず、本人が望まない限り何かをさせようとはしない。学籍簿上の出席扱いにはなるが、それを目的に通わせることは推奨していない。出席扱いにすることを条件に学習を強いることもしないよう、教育委員会に要望し承諾を得ている。あくまで本人の意思で選ぶ場所としての立ち位置を厳守している。

問 行政としてどこまで介入すべきで、どこから先は関与を控えるべきか。これまでの実際の認識はどうか。

答 この3年間の立ち上げプロセスにおいて、行政からの助成金は一切入っていない。改修費も運営費も、法人の寄付や共同募金、市社協の持ち出しで賄ってきた。しかし、不登校・ひきこもり支援は個人や家族の問題ではなく社会の問題である。行政責任において事業展開すべきと考える。事業は直営でも一部委託でも構わない。

問 市社協と法人の人的・財政的基盤はどう支えられているのか。

答 先述の通り、コロナ禍での物資配送の利益があったからこそ、この拠点ができた。人件費をかけずに法人が汗をかき、自分たちの車両を回して得た利益を将来の事業のために使おうと決めた。これは法人の総会で、全員が納得して決定したことである。

問 個人団体としての活動から、ネットワーク会議という組織に入ったことの変化はどうか。

答 以前は、教育委員会に相談に行っても「個人団体でしょう」と相手にされないこともあった。しかし、令和4年に市社協が事務局となるネットワーク会議が立ち上がり、そこに構成団体として入ったことで、行政も理解を示し、活動の広がりが格段に変わった。個人団体の枠を超えて支援を受けられるようになったことは、非常にありがたいと感じている。

問 都市部で同様の取組みを行う場合、注意すべきことはあるか。

答 小地域エリアに相談・居場所などの相談窓口を設置し、いつでも相談・通所できる場所が必要である。また、官公民と当事者団体が協同して進めることが絶対条件である。

### 3 施設見学



## 4 考察

福岡県大牟田市において、ほっとスペースふきのとうの取組みについて調査を実施した。本取組みは、不登校やひきこもりを「教育の問題」にとどめず、「福祉の問題」として捉え、市社協と家族会が連携して支援を行う点に大きな特徴があることを実感した。特に、市社協職員が家族会代表を兼ねるなど、制度と当事者支援が一体となった体制は全国的にも珍しいと感じた。

大牟田市では、第4次地域福祉実践計画においてひきこもり支援を重点施策に位置付け、ネットワーク会議の設置、家族支援、サポーター養成、居場所づくりを体系的に進めてきた。その中核となっている当該施設は、「ほっと一息できる場」「ほっとかない」をコンセプトに、利用を強制せず、安心して過ごせる居場所となっていた。特徴的なのは、学校復帰を目的とせず、まずは本人の状態に応じた関わりを重視している点であり、この結果、利用者において自己表現の向上や社会参加への意欲の醸成など、着実な変化が見られていることが分かった。

また、運営面においては、法人が資金を拠出するなど、地域資源を活用した柔軟な仕組みが構築されていた。一方で、行政からの直接的な財政支援はなく、助成金等に依存した運営となっており、持続可能性の確保が課題として挙げられていた。この点は、制度の狭間にある課題に対し、現行制度が十分に対応しきれていない現状を示すものである。さらに注目すべきは、当該施設の利用が教育委員会により「出席扱い」とされている点である。これにより、学校以外の場を選択した子どもに対しても制度的な後押しがなされており、多様な学びの保障という観点からも意義は大きいと考える。

神奈川県においても、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、教育分野のみでの対応には限界が見えつつある。今回の調査を通じて、福祉部局を中心とした支援体制の構築、当事者や家族を含めたネットワーク形成、さらには安心して過ごせる居場所の整備が重要であることが明らかとなった。また、「学校に戻すこと」を唯一の目標とするのではなく、「社会とのつながりを回復すること」を重視する視点への転換も求められる。

不登校・ひきこもりを社会的課題として位置付け、教育と福祉の連携を強化するとともに、持続可能な財政支援のあり方について検討を進める必要があると考える。また、地域ごとの実情に応じた支援モデルの構築と横展開を図ることで、誰一人取り残さない支援体制の確立が求められる。



## Ⅱ ひのさと 48

■日 時：令和8年3月27日（金） 自：9時 至：10時30分

■場 所：ひのさと 48

（福岡県宗像市日の里5丁目3-98 日の里団地 48）

■対 応 者：西部ガス株式会社 担当者

■調査概要：当該施設は、高度経済成長期に開発された日の里団地で、解体予定だったアパート1棟を修繕し、地域住民と産官学の連携による団地再生プロジェクトを行っている。ひのさと 48の概要についてご説明いただいた後、質疑応答を行い、施設内を見学した。



### 1 概要説明

#### （1）ひのさと 48の概要

福岡県宗像市にある当該施設では、築50年のUR団地をリノベーションし、地域課題の解決と新たなコミュニティ形成を目指す、先進的なプロジェクトを行っている。

日の里地区は、約50年前に区画整理によって造られた大規模な住宅団地で、現在、人口は約1万人を超えているが、高齢化率は35%に達し、建物の老朽化が進んでいる。宗像市はこの地区を「モデル街区」として位置付け、既存住宅の活用と再生を模索してきた。

当プロジェクトは、単なるまちづくりではなく、住民が長年築いてきた歴史を尊重し、次の50年につながるふるさとを共に創るという意味を込めて「さとづくり48プロジェクト」と名付けられた。その拠点となるのが、かつての「48号棟」を改装した生活利便施設「ひのさと 48」である。「地域の会話量を増やす」をテーマに、住民同士や企業、行政がつながるハブ機能を担うこと目指している。

## （２）多彩なコンテンツと活動内容

施設内には、日常的な交流を生むための多様な機能が備わっている。

### ア ブリュワリー「さとのB E E R」

団地の一室でビールを製造する日本初の試みである。宗像産の麦芽を使用し、地域の農産物（甘夏など）や他企業（ピエトロなど）とコラボレーションしたビール作りを通じて、地域の魅力を発信し、プロジェクトの広告塔としての役割も果たしている。

### イ コミュニティカフェ「みどり to ゆかり」

リーズナブルで栄養満点な食事を提供し、老若男女問わず多世代の居場所となっている。ネパールフェスなどの多文化交流イベントや、外出が難しい高齢者のための「おでかけ48」活動を通じて、顔の見える関係性を築いている。

### ウ CoDoing スペース「さとのひ WONDER BASE」と「箱キッチン」

企業数社がコワーキングスペースとして入居するほか、「箱キッチン」は地域住民の「やってみたい」を応援する場として活用されている。子どもだけの料理教室や、子どもの初個展など、世代を超えた挑戦の場となっている。

### エ 総合学習授業から生まれた「団地 de クライミング」

地元の小中一貫校「日の里学園」と連携し、子どもたちのアイデアを形にする教育支援を行っている。その象徴がクラウドファンディングで実現した「団地壁面のクライミングウォール」である。大人が子どもの夢に伴走することで、地域への愛着を育んでいる。

### オ 戸建分譲地「さとのひ hinosato」

隣接する敷地には64戸の戸建てが建設された。「里山暮らし」をコンセプト、300本の樹木が植えられ、境界（塀）のない共有地として、住民以外にも自由に通り抜けられる開かれた設計になっている。

## （３）持続可能な循環の仕組み

プロジェクトでは、環境と経済の両面で持続可能なサイクル構築を目指している。

### ア コンポスト

カフェの生ごみやビールの廃棄麦芽をコンポストで堆肥化し、敷地内の畑で野菜を育て、それを再びカフェで提供するという小さな循環を実践している。

### イ コミュニティナース

看護師などの資格を持つボランティア約30名が「コミュニティナース」として活動している。カフェやイベントの場で住民の健康相談に乗ったり、異変に気づいたりすることで、病気になる前の社会的つながりによる健康づくりを支えている。

## ウ 運営スキーム

土地建物は西部ガス株式会社などが出資する特定目的会社（TMK）が所有している。

当初は2社共同で運営していたが、現在は西部ガス株式会社が主体となり、テナント収益やビール事業の収益を運営費に充てる自走型の仕組みを目指している。

## （４）課題と今後の展望

プロジェクト開始から約5年が経過し、運営面ではパートナー企業の撤退などの困難もあった。しかし、西部ガス株式会社は、ここでの活動が新しいまちづくりの相談につながるなど、企業価値向上や社員教育の面で大きな投資効果があると考えている。

建物の老朽化を考慮し、重要なのは「箱」ではなく、そこで生まれた「人のつながり」を継続させることである。将来的には、「ひのさと48」の近隣に、このプロジェクトで培ったノウハウやコミュニティ機能を統合できるように、行政と連携した新たな地域再生の形を模索している。

当該施設は、単なるリノベーション施設にとどまらず、住民、企業、行政がそれぞれの立場で自分事として街に関わるための、壮大な社会実験の場となっている。

## 2 質疑

問 48号棟の所有について、現在は西部ガス株式会社と東邦レオ株式会社が取得（自社所有）している認識で合っているか。また、取得の際に用途地域変更などで行政の支援があったと聞いているが、完全に自社所有となった今、宗像市とはどのような関係にあるのか。今後の展望も含めて教えていただきたい。

答 所有については、西部ガス株式会社と東邦レオ株式会社が出資した特定目的会社で所有しており、完全に民間の所有・運営に移っているため、行政やURからの縛りはない。

行政は開発当初に、用途地域の変更を行ったり、地域の声を拾うためのワークショップを重ねたりと、このプロジェクトの下地を作ってくれている。また、定例の記者発表で「ひのさと48」のことを話題に取り上げ、メディアにも積極的に広報してくれている。

今後の展望と宗像市との連携についてだが、建物自体が築50年を迎えており、外壁の剥離など建物の維持・修理を民間だけで永続的に行うのは厳しい。仮にこの建物（箱）がなくなったとしても、ここで生まれた人とのつながりや活動を形として残すため、現在も宗像市と定期的に意見交換を重ねている。

具体的には、ちょうど5年後に予定されている小学校の建て替え計画がある。これ

は単に小学校を新しくするだけでなく、地域住民の交流拠点、カフェ、放課後デイサービスなどを併設するという市側の基本構想である。

その基本構想の段階において、市から「プロジェクトの現状をヒアリングさせてほしい」と言っていたいている。行政との接点は今後も切れないし、建物がなくなっただ後もつながり続けていくことを目指している。

問 これまでの経緯を見ていると、多くの人件費や多額の投資がかかっているように見える。これらをテナント料や賃料だけで本当に回収できるものなのか。それとも回収は度外視で、自社の企業価値を高めるためのCSR活動（投資）として捉えているのか。

答 大前提として、プロジェクト単体のお金がショートしないように運営している。現在はテナントからの賃料やブリュワリーの収益により、追加の再投資をせずとも自走できるよう維持している。ただし、ここに関わっている社員の人件費まで含めると赤字になる。

これまでは、人件費を単なるボランティアではなく投資と位置付けてきた。その成果として、ここでのまちづくりのノウハウや実績が評価され、福岡での別の大型開発案件に「初期のまちづくり側面」から声をかけていただいた。

西部ガス株式会社は従来、開発が決まった後の「エネルギーの選定段階」で声をかけられることが多かったが、この実績のおかげでビジネスの川上から関わられるようになった。そのため、社員のスキルアップも含めて投資と考えている。

現在は西部ガス株式会社の社員4名が関わっているが、残りの5年間のうちに、自社社員の関わりを最終的に1名にまで減らす計画がある。その分を地域の方の雇用に回せるような、持続可能なお金の仕組みづくりを今まさに進めている。

### 3 施設見学





## 4 考察

かながわ未来会派として、福岡県宗像市におけるUR団地再生プロジェクト「ひのさと48」の県政調査を実施した。本プロジェクトは、単なる既存建物の改修にとどまらず、地域課題の解決と新たなコミュニティ形成を両立させる先進事例である。

宗像市の日の里地区は、人口約1万人、高齢化率35%に達しており、団地の老朽化や耐震性が課題となっていた。2020年、UR都市機構による公募に対し、西部ガス株式会社や東邦レオ株式会社を中心とする共同企業体が採択され、全10棟のうち状態の良かった「48号棟」を活用した拠点開発が始動した。行政による用途地域変更の柔軟な対応もあり、これにより団地内でのビール製造や保育施設の開所といった多角的な運営が可能となっていることを確認した。

「ひのさと48」は、日本初とされる団地内でのクラフトビール製造（ブリュワリー）を核に、カフェ、保育園、ワーキングスペース、DIY工房などが混在する多機能施設である。1階のベランダを撤去してウッドデッキを設置するなど交流の場を創出し、さらに民間企業である西部ガス株式会社の社員がハブ役となることで、スタッフや住民が自然に対話できる空間を構築しており、地域の「困りごと」を「楽しみ」へ変換する仕組みが導入されていた。

さらには地元の小中一貫校と連携した「ビールラベルデザイン授業」や、子どもの発案をクラウドファンディングで実現した「団地クライミング」など、次世代を巻き込んだ取組みも行われていることを確認した。

運営は民間企業による独立採算を基本とし、賃料や売上で運営費を賄う設計である。当初は複数社による共同運営であったが、現在は西部ガス株式会社による単独運営へと移行し、地域雇用の拡大を目指している。築50年を超える建物の老朽化を踏まえ、活動期間を10年と見ているところもあるが、建物がなくなった後も、醸成された「人のつながり」を公共施設の再整備等に引き継ぐ方針を明確にしている。こうしたURにおける取組みは、神奈川県内の老朽化団地対策においても示唆に富んでおり、広告塔として「クラフトビール」という話題性の高いコンテンツを入り口に、地域外からの関心を引きつけ、地域の誇りを再醸成している点は有効であると感じた。

さらに企業が地域・行政・住民の中間支援組織として機能し、小さな「やってみたい」を伴走支援する姿勢は、国交省のまちづくりアワード等の高い外部評価につながっているが、こうした点も大いに県政に生かせるのではないかと考える。団地再生を物理的な「更新・改修」から「地域のつながり」へとシフトさせた本取組みは、本県の地域活性化施策においても重要な参照モデルとなり得るものであると感じる視察であった。

### Ⅲ 砥部町教育寮トベリエ

■日 時：令和8年3月27日（金） 自：14時10分 至：15時40分

■場 所：砥部町教育寮 トベリエ  
（愛媛県伊予郡砥部町五本松2番地1）

■対 応 者：砥部町議会議長 東氏ほか8名

■調査概要：少子化などの影響で生徒数が減少し、他校との統合が計画されていた愛媛県立松山南高等学校砥部分校では、町が教育寮を整備して全国から生徒を受け入れている。砥部町役場内で概要をご説明いただいた後、トベリエを視察した。



#### 1 概要説明

##### （1）砥部町の概要

砥部町は愛媛県のほぼ中央に位置し、松山市のベッドタウンとして人口約2万人を擁する。国の伝統的工芸品である砥部焼とみかんの産地として知られ、町内には80以上の窯元が点在している。特に高級柑橘「紅まどんな」は、ふるさと納税でも非常に高い人気を誇る特産品である。

##### （2）砥部分校について

町内唯一の高等学校である愛媛県立松山南高等学校砥部分校（以下「砥部分校」という。）は、全国でもまれな「デザイン科」のみの分校であり、地域の伝統産業である砥部焼の担い手を数多く輩出してきた。しかし、令和4年7月、愛媛県教育委員会が発表した県立学校振興計画案において、同校を隣町の高校と統合する案が示された。

この方針に対し、OBや保護者、地域関係者による「砥部分校存続の会」が発足し、署名活動や町議会への請願などの活動が活発化した。同会が県教育委員会に提案

した魅力化施策は次のとおりである。

- ア IT系企業のサテライトオフィス誘致：空き教室を活用し、企業と学校が日常的に接する環境を作る。
- イ ゲームクリエーションコースの新設：既存のデザイン科に加え、時代のニーズに合わせた新コースを設置し、定員を倍増させる。
- ウ 全国募集と住環境の整備：「地域みらい留学」を活用して全国から生徒を募り、その受皿となる寮を整備する。

これらの提案は、企業・地域・学校が連携する新しいモデルとして評価され、令和5年3月、砥部分校の存続が決定した。

### （３）砥部分校の取組み

町は存続の条件となった３つの施策を速やかに実行に移した。

#### ア サテライトオフィスの誘致

令和5年4月、東京に本社を置くIT企業「株式会社オートクチュール」のサテライトオフィスを校内に誘致することに成功した。同社はゲーム開発や広告プランニングを手掛けており、クリエイティブな現場が学校内にあるという全国的にも珍しい環境を実現した。

#### イ ゲームクリエーションコース

公立高校では全国初となる同コースを令和7年度から新設することを決定した。カリキュラムの作成には株式会社オートクチュールが全面的に協力し、現役のクリエイターが授業の補助を行う体制を整えている。

#### ウ 町営教育寮「トベリエ」

全国から集まる生徒が安心して学業に専念できるよう、町単独予算での寮整備を決断した。令和7年3月に完成したこの寮は、完全個室アパート型の学生寮であり、プライバシーとコミュニティのバランスに配慮した設計となっている。

### （４）トベリエの詳細について

#### ア 財源

教育寮の整備には、総事業費約8億4,200万円が投じられた。学生寮そのものの国庫補助金は存在しなかったが、食堂やコミュニティホールを含む「共用棟」を地域コミュニティ拠点と位置付けることで、デジタル田園都市国家構想交付金（約1億1,000万円）を活用した。その他、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングによる寄附（約1億2,000万円）、起債、基金、一般財源などを組み合わせて賄った。

## イ 定員

1 学年 15 名 3 学年分、計 45 室を確保している。完全個室であり、男女の居住エリアはセキュリティによって厳格に分離されている。

## ウ 管理運営

会計年度任用職員 5 名による 24 時間体制の管理を行っている。食事の提供は外部業者に委託し、寮費は月額 5 万 8,000 円に設定されている。また、学校の教職員や「砥部分校応援隊」と呼ばれる地域住民・OB組織が、生徒の見守りや週末のイベント開催などを通じて多角的に支援している。

## 2 質疑

問 全国募集開始後の志願者数や、生徒の男女比、県外生の状況について教えてほしい。

答 令和 7 年度の志願者は 87 名、入学者は定員の 80 名ちょうどであった。県外生は 12 名が入学予定である。男女比については、デザイン科がもともと女性の多い学科であったため、昨年度は女性比率が非常に高かったが、ゲームクリエーションコースの影響もあり、今年度は男子の志願者が増えている。寮は男女を完全に区切っているため、比率の極端な偏りには注意が必要だが、入試制度上、町が恣意的に決めることはできない。

問 県との連携や今後の財政的支援について、どのようにお考えか。

答 本施策は、町が砥部分校を残すために選んだ独自の手法であり、寮建設に当たっては県との事前協議は行っていない。しかし、運営費などの財政的負担は増しており、今後、県への財政支援や制度面の整備を求めている。特に課題となっているのが公共交通である。生徒数の増加により朝のバスが満員状態で、今後は乗り切れなくなる懸念もある。町単独ではなく、県も含めた広域的な調整が必要だと考えている。

問 なぜ P F I など民間委託ではなく、町直営を選んだのか。

答 検討段階でコンサル会社に調査を依頼したが、大学寮と違い、15 歳の高校生を受け入れ、生活全般を管理・指導することに対し、民間業者が手を挙げにくい実態があった。また、統廃合の決定から完成まで 1 年半という極めて短い期間で進める必要があったため、町が主体となって動く直営方式が最善かつ最速であると判断した。

問 株式会社オートクチュールとの連携を、5 年間の協定期間終了後、どのように継続させるのか。

答 現在は県のサテライトオフィスとして入居しており、町からは人件費等の補助を行っているが、これも 3 年で期限が来る。今後は、株式会社オートクチュールのクリエイターに課外授業の講師として深く関わってもらい、その報酬を町が委託料として支払うような、より教育に特化した連携の形を検討している。学校の正規授業だけでは



カバーしきれない高度な技術を学べる場を、寮のコミュニティホールなども活用して展開していきたい。

問 今後の展望と課題について伺いたい。

答 砥部分校の取組みは、定員充足という面で既に大きな成果を上げている。特に全国から「この寮に入って、このコースで学びたい」と志願してくる生徒がいることは、町にとって大きな自信となっている。

今後の課題は、運営コストの増大に伴う寮費の見直しや、公共交通網の整備、そして卒業生の地元定着やキャリア支援である。伝統工芸の砥部焼から最新のデジタル技術まで、多様なものづくりが混ざり合うクリエイティブな町として、砥部町はこれからも教育を核とした地方創生のモデルを追求し続けていく。

### 3 施設見学



## 4 考察

愛媛県伊予郡砥部町の町立教育寮「トベリエ」について、砥部町役場で説明を受け、現地視察を行った。愛媛県立松山南高等学校砥部分校は、定員充足率の低下により統廃合の危機に直面していたが、砥部町は「砥部分校の消滅は地域の活力低下に直結する」との強い危機感の下、県教育委員会に対し町独自の存続策を提示していた。

特徴的であったのは、サテライトオフィス誘致企業と連携し、令和7年度から公立高校初となる「ゲームクリエーションコース」の設置を提案していた点である。砥部焼など地域産業のニーズを教育に取り込み、全国から生徒を呼び込む「攻めの魅力化」を進めていた。また、全国募集に不可欠な寮整備についても、民間が参入をためらう中、町が直営で建設・運営を担うなど教育をまちづくりの中核として位置付けていた。

本視察を通じて、県立高校の存続や魅力化は教育委員会のみで完結する課題ではなく、地域活性化と一体で捉えるべき政策課題であることを改めて認識した。砥部町においては、砥部分校の存続を単なる教育課題にとどめず、地域の将来に関わる重要なまちづくりの課題として位置付け、主体的に県へ提案していた点が印象的であった。

神奈川県においても、県立高校の魅力化は県教育委員会にとどまらず、所在自治体が地場産業やD Xと連動した教育プログラムを提案し、実現できる仕組みを整える必要がある。今後の県立高校改革においては、統廃合の検討対象となる学校に対し、市町村が特色ある学科の設置や寮整備などの魅力化プランを提示した場合に、県が制度的・財政的に支援する仕組みづくりの必要性を感じた。あわせて、教育を単なるコストとしてではなく、地域の将来を支える投資として捉える視点の重要性を、本視察を通じて改めて強く認識した。

#### Ⅳ 一般社団法人愛媛県観光物産協会

■日 時：令和8年3月28日（土） 自：10時 至：12時

■場 所：一般社団法人愛媛県観光物産協会

（愛媛県松山市大街道3丁目6-1 岡崎産業ビル 4階）

■対 応 者：愛媛県観光物産協会専務理事 ほかに2名

■調査概要：愛媛DMO（観光地域づくり法人）として、地域の専門家や事業者など多様な関係者と連携し、インバウンド関連事業など観光地域づくりのための様々な取組みを行っている。概要等についてご説明いただいた後、当協会が運営する物産館を視察した。



#### 1 概要説明

##### （１）愛媛DMOの概要について

愛媛DMOは、平成24年に愛媛県の「観光協会」と「物産協会」が合併して誕生した組織である。平成30年には、国の制度に基づき「地域統括DMO」として登録され、現在は登録から8年目を迎えている。活動の約半分がコロナ禍と重なったものの、令和4年度以降、本格的な活動を再開している。

本組織の最大の特徴は、観光（人の流れ）と物産（物の流れ）を一体的に管理している点にある。県内20市町それぞれの地域DMOや観光協会と連携しながら、県全体の底上げを図る「広域連携DMO」としての役割を担っている。

##### （２）愛媛DMOの役割について

愛媛DMOの役割は、大きく分けて「プロモーション（情報発信）」「物産販売（販路拡大）」「地域支援（受け入れ環境整備）」で構成される。

###### ア プロモーション

ターゲット市場の選定や、データに基づく戦略的な広告宣伝を行う。特に、愛媛の強みである「サイクリング」「食」「文化」を軸としたコンテンツ開発に注力している。

#### イ 物産販売

東京都内のアンテナショップや、ECサイト、百貨店等での催事を通じて、県産品の認知度向上と販路拡大を図る。

#### ウ 地域支援

各市町や事業者が抱える課題に対し、専門家によるアドバイスや、ガイドの育成、着地型旅行商品の造成支援などを行う。

### (3) マーケティング戦略

愛媛DMOでは、勘や経験に頼るのではなく、客観的なデータに基づいたマーケティングを実践している。

#### ア ターゲットの明確化

クレジットカードの決済データやスマートフォンの位置情報データを活用し、「誰が、どこから来て、どこで消費したか」を分析している。

#### イ 海外戦略

台湾（エバー航空）や韓国（チェジュ航空）との直行便を軸に、リピーター層の獲得を目指している。特に台湾市場に対しては、コロナ前からトッププロモーションを継続しており、高い認知度を維持している。

今年2月には、オーストラリアで現地の旅行会社8社へセールスを実施するなど、インバウンドの誘客にも取り組んでいる。

#### ウ 国内戦略

都圏及び関西圏を主要ターゲットとし、季節に応じたテーマ（冬の温泉、春の桜とサイクリング等）を提示することで、来県意欲を喚起している。

### (4) 物産振興の取組み

物産部門では、単に商品を並べるだけでなく、ストーリー性を重視したブランド構築を進めている。

#### ア 愛媛スマイルセレクト

県内の優れた産品を専門家が審査し、認定する制度を運用している。認定された商品に対しては、パッケージデザインのアドバイスや、首都圏でのテストマーケティング機会を提供し、商品力の向上を図っている。

#### イ 観光と物産の連動

観光地で食べた味を自宅でも楽しめるよう、観光パンフレットとECサイトを連動させるなど、「旅の思い出を形にして持ち帰る」仕組みを強化している。

## (5) コンテンツ開発と人材育成

愛媛県の観光資源として世界的に認知されている「しまなみ海道」を核に、更なる付加価値の創造に取り組んでいる。

### ア サイクルツーリズムの深化

しまなみ海道を通過するだけでなく、今治や松山、さらには南予地方へと足を延ばしてもらうためのルート開発を行っている。

### イ ガイドの質の向上

観光客の満足度を左右するのは「人」とあるとの認識から、ガイドの養成講座を継続的に実施している。現在は「愛媛県観光ガイド協会」の設立を準備しており、ガイドのスキルアップと活躍の場の創出を組織的に支援する体制を整えつつある。

## 2 質疑応答

問 インバウンドの回復状況と、オーバーツーリズムへの懸念について伺いたい。特に松山市内や道後温泉での状況はどうか。

答 直行便のある台湾、韓国からの客足は非常に好調である。オーバーツーリズムについては、現時点では一部の特定時間帯における混雑は見られるものの、京都のような深刻な状況には至っていない。むしろ、特定の場所に集中しすぎないように、南予や東予への「分散型観光」を促進することが我々の役割だと考えている。

問 観光と物産の合併によるメリットは具体的にどのような点にあるか。

答 最大のメリットは、情報の共有スピードと展開の幅である。例えば、観光物産展を開催する際、単に特産品を売るだけでなく、その横で観光パンフレットを配り、次の旅行先としてアピールすることができる。また、観光客の嗜好の変化を物産開発にフィードバックしたり、逆にヒット商品から新しい観光ルートを提案したりといった双方向の連携が可能になっている。

問 組織運営における財源の確保はどのようにしているか。

答 基本的には県からの委託金が主であるが、物産販売の手数料収入や、アンテナショップの売上げ、さらには企業版ふるさと納税の活用なども行っている。今後は、自走できる組織を目指し、独自の収益事業の強化も課題となっている。

問 神奈川県でもオーバーツーリズムやインバウンド対応が課題となっている。愛媛県として、事業者との連携で特に重視していることは何か。

答 「顔の見える関係」を大切にしている。DMOの職員が頻繁に現場へ足を運び、事業者の声を聞く。我々が作った戦略を押し付けるのではなく、現場の事業者が何を求めているかを汲み取り、それをデータで裏付けして施策に反映させる。この信頼関係こそが、実効性のある観光振興には不可欠だと考えている。



### 3 物産館見学



### 4 考察

一般社団法人愛媛県観光物産協会（愛媛DMO）にて、都道府県レベルの広域DMOとしてデータに基づく観光商品の造成、市町間の連携支援、及びインバウンド誘致に向けた販路拡大戦略などについて調査を行った。

愛媛DMOは、平成24年に観光協会と物産協会が合併して以降、単なるプロモーション団体から「稼ぐための実務組織」となるべく、特に県が構築した観光DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）を活用し、客観的な宿泊・人流データに基づいたコンサルティングを市町へ提供してきた。愛媛全体の観光客の約半数が松山に集中する中、いかに松山以外のエリアに観光客の周遊を促すかが課題であると伺った。本県においても、横浜・箱根・鎌倉に観光客が集中している中、その他のエリアへの送客と観光消費額の向上が長年の課題となっている。

視察の中で、「稼ぐDMOへの機能強化と実務支援」、「データに基づくエリア別戦略の最適化」、そして「二次交通と周遊ルートの戦略的構築」についての具体的な取組みを伺い、本県の観光施策においても活用できる示唆を得た。

特に、愛媛DMOは、福岡や広島といった他県との広域連携による「西の一周ルート」を構想し、宿泊の通過化（ショートステイ）を防ぐ戦略を練っており、神奈川県においても、羽田空港からの入国客を横浜・鎌倉にとどめることなく、そこから県西部や相模湾沿岸へと誘引する「県内周遊・宿泊促進ルート」の構築が必要である。近隣都県と競合するのではなく、相互に送客し合う広域ネットワークのハブとして、今後、かながわDMOが県や地域DMO及び観光関係団体等と密に連携を図り、その調整機能をより強力に発揮する必要があると感じた。

併せて、観光データの共有・分析基盤の更なる高度化を図り、地域ごとの特性に応じた戦略立案と実行を一体的に進めていくことが重要であると認識する視察となった。